

平成 18 年度第 3 四半期の連結業績概況

経営成績

当第 3 四半期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、IT 関連分野の生産財の在庫調整といったマイナス要因がありましたが、中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは中期経営計画に基づく積極的な成長戦略を推進するとともに、グループを挙げての業務革新活動によるコスト競争力の強化に取り組みました。

その結果、当第 3 四半期の経営成績の概要は次のとおりとなりました。

売上高は、発電プラント分野において海外向け大口案件を計上した電機システム部門、民間設備投資の旺盛な需要を背景として国内・海外ともに伸長した機器・制御部門、半導体分野、ディスク媒体分野で拡大した電子デバイス部門の各部門において前年同期を上回りました。一方、リテイルシステム部門は、自販機および通貨機器が減少し前年同期を下回りました。

利益面では、素材価格高騰の影響があったものの、積極的な受注拡大施策による売上高の増加やグループの業務革新活動によるコスト削減、ならびに事業構造の変化に対応した人材の戦略的再配置により、営業利益、経常利益は、前年同期を大幅に上回りました。四半期純利益については、特別損失における人員対策費用の計上により前年同期を下回りました。

部門別には、電機システム部門、機器・制御部門で好転しましたが、電子デバイス部門、リテイルシステム部門で悪化しました。

なお、9ヶ月累計では、売上高は、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で前年同期を上回りましたが、自販機・フード・通貨機器分野の減少によりリテイルシステム部門は前年同期を下回りました。

営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

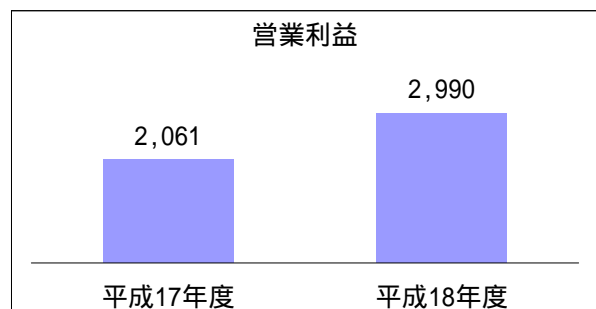
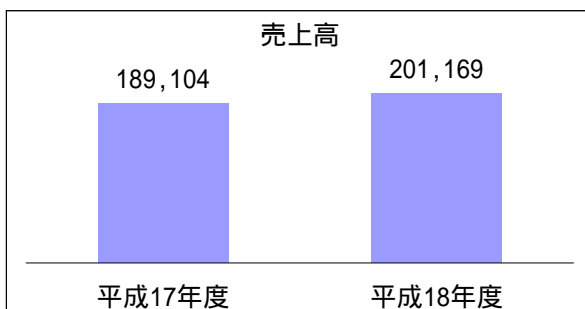
第 3 四半期の概況

(単位：百万円)

	第 3 四半期			9ヶ月累計		
	平成 17 年度	平成 18 年度	前年同期比	平成 17 年度	平成 18 年度	前年同期比
売上高	189,104	201,169	106%	558,432	602,133	108%
営業利益	2,061	2,990	145%	5,393	9,762	181%
経常利益	2,448	4,467	182%	6,167	12,111	196%
四半期純利益	3,398	2,860	84%	2,653	6,519	246%

第 3 四半期の状況

(単位：百万円)



【セグメント別状況】

《電機システム》 対前年同期：売上 11.6%増加、損益 26 億円改善

当部門の売上高は前年同期比 11.6%増の 767 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 26 億 80 百万円改善し、17 億 9 百万円となりました。当部門は、プラント事業を中心に売上高および損益面で第 4 四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

e - ソリューション分野では、情報システムにおいて、採算性重視の取り組みおよびプロジェクト管理の徹底により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は改善しました。

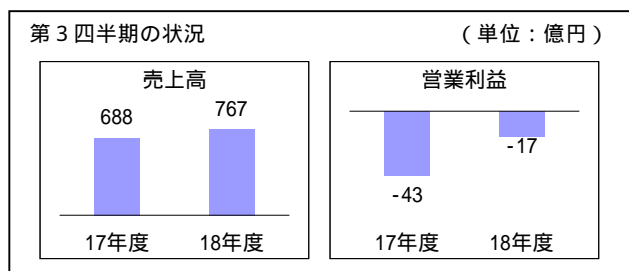
環境システム分野では、売上高は水処理システムの大口案件が減少した影響で前年同期を下回りましたが、営業損益はコスト削減の取り組みにより改善しました。

産業プラント分野では、売上高は鉄鋼をはじめとした素材産業向けや鉄道向け電気設備などで実績を挙げたことにより前年同期を大きく上回り、営業損益も好転しました。

発電プラント分野では、売上高は海外向け地熱発電設備の大口案件を複数計上した結果、前年同期を大きく上回り、営業損益も好転しました。

工事部門では、売上高は大口案件の減少影響で前年同期を下回りましたが、営業損益は経費削減により改善しました。

なお、9 ヶ月累計では、売上高は e - ソリューション分野、環境システム分野が前年同期を下回った一方、産業プラント分野、発電プラント分野、工事部門が前年同期を上回った結果、前年同期を上回りました。営業損益は全分野において改善が図られ、前年同期に対し大幅に改善しました。



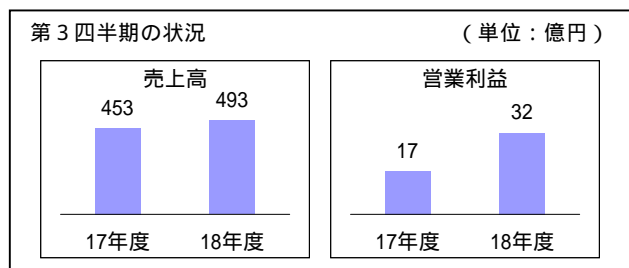
《機器・制御》 対前年同期：売上 8.8%増加、損益 86.9%増加

当部門の売上高は前年同期比 8.8%増の 493 億円となり、営業利益は同 86.9%増の 32 億 61 百万円となりました。

器具分野では、売上高は国内市場において工作機械分野など好調を持続する業種への拡販に注力し、海外市場においては、海外規格対応品の拡販を進めた結果、電磁開閉器などの主要製品が伸長し、前年同期を上回りました。営業利益は素材価格高騰の影響を売上高の増加やトータルコストダウンによりカバーし、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場において自動車、工作機械、搬送機械などの好調な主要顧客層への拡販を図り、海外市場では中国向けが順調に推移した結果、インバータ、サーボシステム、プログラマブル操作表示器などの主要製品が増加し、売上高および営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

なお、9 ヶ月累計では、売上高は器具分野、駆動制御分野ともに前年同期を上回りました。営業利益も両部門ともに大幅に上回りました。



《電子デバイス》 対前年同期：売上 4.2%増加、損益 30.1%減少

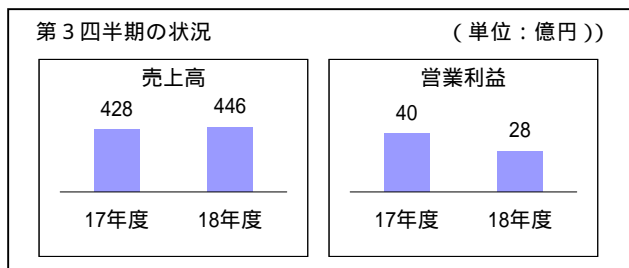
当部門の売上高は前年同期比 4.2%増の 446 億円となり、営業利益は同 30.1%減の 28 億 31 百万円となりました。

半導体分野では、主要顧客の生産調整の影響により情報・電源分野の薄型テレビ電源用マルチチップデバイス、プラズマディスプレイ用高耐圧ドライバIC、電源ICが急激に減速しましたが、産業分野での中国・欧州市場向けのインバータ用IGBTモジュール、自動車電装分野でのMOSFET、ハイブリッドカー用IGBTモジュールが大きく伸び、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は情報・電源分野の物量減と価格低下の影響により、前年同期を下回りました。

ディスク媒体分野では、HDD（磁気記録装置）市場の成長と、これに対応した生産能力の増強によりアルミ媒体は伸びました。ガラス媒体は主要顧客の在庫調整の影響等により伸び悩みましたが、売上高全体では前年同期を上回りました。営業利益は、増産対応の設備投資に伴う減価償却費等の固定費の増加や競争激化による価格低下、ならびに素材高騰の影響により、前年同期を下回りました。なお、HDDの大容量化ニーズに対応し、垂直磁気記録媒体の生産能力の増強に取り組んでいます。

画像デバイス分野では、売上高はセットメーカー向けが好調に推移したものの、中国市場の大口顧客向けの減少と価格低下の影響により、前年同期を下回りました。営業利益は、生産拠点の中国集約効果により前年同期を上回りました。

なお、9ヶ月累計では、売上高は画像デバイス分野が減収となったものの、半導体分野、ディスク媒体分野が伸び、前年同期を上回りました。営業利益も前年同期を上回りました。



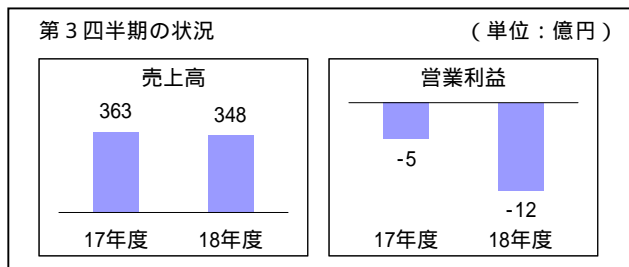
《リテイルシステム》 対前年同期：売上 3.9%減少、損益 7 億円悪化

当部門の売上高は前年同期比 3.9%減の 348 億円となり、営業損益は前年同期に対し 7 億 20 百万円悪化し、12 億 20 百万円となりました。

自販機・フード・通貨機器分野では、売上高は主力の飲料自販機の価格低下、タバコ自販機における主要顧客の成人識別対応機への置き換え抑制による出荷減、通貨機器での売上減により、前年同期を下回りました。営業損益も売上高の減少により悪化しました。

コールドチェーン機器分野では、売上高は建装関連でエコロユニットの受注が好調に推移しましたが、スーパーマーケット市場、コンビニエンスストア市場の低調により、前年同期を下回りました。営業損益は経費削減等により改善しました。

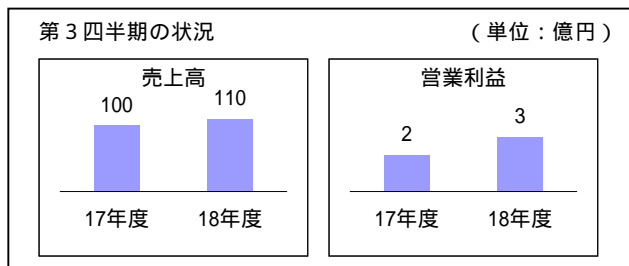
なお、9ヶ月累計では、売上高はコールドチェーン機器分野は増加しましたが、自販機・フード機器・通貨機器分野が大幅な減少となり、前年同期を下回りました。営業損益も大幅に悪化しました。



《その他》 対前年同期：売上 10.8%増加、損益 9.4%増加

当部門の売上高は前年同期比 10.8%増の 110 億円となり、営業利益は同 9.4%増の 3 億 2 百万円となりました。

9ヶ月累計では、売上高は前年同期比 3.8%増の 363 億円となり、営業利益は同 2.0%増の 12 億 54 百万円となりました。



財 政 状 態

第3四半期末の財政状態 (単位：億円、%、倍)					
	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	増減
総資産	9,616	100.0	10,197	100.0	581
金融債務残高	3,015	31.4	3,263	32.0	247
自己資本	2,417	25.1	2,731	26.8	313
D/Eレシオ	1.2		1.2		0.0

*自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分
*D/Eレシオ = 金融債務残高 / 自己資本

(単位：億円、倍)

項目	平成17年12月末	平成18年12月末
自己資本	2,417	2,731
金融債務	3,015	3,263
D/Eレシオ	1.2	1.2

当第3四半期末の総資産は1兆197億円となり、前年同期末に比べ581億円増加しました。

主要因は売上債権や積極的な設備投資による有形固定資産ならびにその他有価証券の時価評価の増加によるものです。

金融債務残高は、今後の設備投資に備えた長期借入金および社債の発行により増加し、当第3四半期末では3,263億円となり、前年同期末に比べ247億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因とし、当第3四半期末では2,827億円となり、前年同期末に比べ409億円の増加（但し、前年同期末の純資産には少数株主持分を含まない）となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本では前年同期末に比べ313億円の増加となりました。D/Eレシオは前年同期末と同様1.2倍となりました。

(単位：億円)		
	平成17年度 第3四半期	平成18年度 第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	149
フリー・キャッシュ・フロー	64	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	212	214

当第3四半期のフリー・キャッシュ・フローは335億円の資金の減少（前年同期64億円の資金の増加）となりました。

これは、上半期末日の休日影響等を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローが186億円の資金の減少（前年同期107億円の資金の増加）となり、また、ディスク媒体分野を主とした積極的な設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローが149億円の資金の減少（前年同期42億円の資金の減少）となったことによるものです。

また、フリー・キャッシュ・フローの減少分をコマーシャルペーパー等で充当した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は214億円（前年同期212億円）となりました。

平成 18 年度通期の連結業績見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比 1.4% 増の 9,100 億円となる見込みです。

部門別には、電機システム部門は、国内外の設備投資需要は引き続き堅調に推移し、鉄鋼・化学など素材産業向けのほか、電機・電子向けのビジネスに注力し、前期を上回る見込みです。

機器・制御部門は、引き続き旺盛な需要環境を持続するなか、更なる拡販施策により、前期を上回る見込みです。

電子デバイス部門は、半導体分野では、産業分野および自動車電装分野向け IGBT モジュールの生産能力増強と新製品開発、ディスク媒体分野では、垂直磁気記録媒体の生産能力の増強を進め、積極的な新機種開発・受注拡大に取組み、前期を上回る見込みです。

リテイルシステム部門は、自販機・フード・通貨機器の減少により、前期を下回る見込みです。

損益面では、営業利益は前期比 10.9% 増の 455 億円となる見込みです。部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門は前期を上回り、リテイルシステム部門は売上高の減少を主因とし、前期を下回る見込みです。

経常利益は前期に比べ 47 億円増加し 465 億円となり、当期純利益は前期に比べ 24 億円増加し 210 億円となる見込みです。営業利益、経常利益は過去最高益となり、営業利益率 5% を達成できる見込みです。

なお、前回発表（平成 18 年 10 月 30 日）の見通しに対しては、電機システム部門、機器・制御部門は順調に推移しておりますが、電子デバイス部門、リテイルシステム部門の市場の悪化影響により、売上高、利益ともに若干下回る見込みです。

なお、本年 1 月 24 日、ガス絶縁開閉装置(GIS)に関する欧州メーカーとの競争制限行為があったとして、欧州委員会より、富士電機ホールディングス(株)および富士電機システムズ(株)に対し、240 万ユーロ(約 3.8 億円)の制裁金支払いの決定通知書を受領致しました。これに加えて、持分法適用会社(出資比率 30%)である(株)日本 A E パワーシステムズ、(株)日立製作所と連帯して、135 万ユーロ(約 2.1 億円)の制裁金支払いを求められております。

当社グループといたしましては、今後、決定内容を精査したうえで公正に対応してまいります。現時点において連結業績に与える影響は軽微と判断しております。

<平成 18 年度連結業績見通し>

(単位：億円)

	平成 17 年度 実績	平成 18 年度 今回発表(1/26)	増 減	平成 18 年度 前回発表(10/30)
売上高	8,972	9,100	+ 128	9,200
営業利益	(4.6%) 410	(5.0%) 455	+ 45	(5.1%) 470
経常利益	418	465	+ 47	470
当期純利益	186	210	+ 24	225

(売上高営業利益率%)

<連結部門別売上高>

(単位：億円)

	平成 17 年度 実績	平成 18 年度 今回発表(1/26)	増 減	平成 18 年度 前回発表(10/30)
電機システム	3,981	4,040	+ 59	4,000
機器・制御	1,825	1,920	+ 95	1,900
電子デバイス	1,734	1,830	+ 96	1,930
リテイルシステム	1,621	1,540	81	1,610
その他	522	560	+ 38	550
消 去	712	790	78	790
合 計	8,972	9,100	+ 128	9,200

<連結部門別営業利益>

(単位：億円)

	平成 17 年度 実績	平成 18 年度 今回発表(1/26)	増 減	平成 18 年度 前回発表(10/30)
電機システム	70	115	+ 45	110
機器・制御	79	115	+ 36	105
電子デバイス	181	190	+ 9	210
リテイルシステム	58	25	33	40
その他	21	25	+ 4	20
消去又は全社	1	15	14	15
合 計	410	455	+ 45	470

注) 上記の業績見通しは、市場における当社製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動、日本の株式相場の変動などにより、実際の業績と異なる場合があり得ることをご承知置き願います。

以 上